



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月11日
東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03-6758-5588
四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	4,289	16.3	119	△40.5	120	△39.5	70	△41.4
30年2月期第3四半期	3,687	—	200	—	199	—	120	—

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 70百万円(△41.4%) 30年2月期第3四半期 120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	34.74	—
30年2月期第3四半期	62.09	59.78

(注) 1. 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 平成31年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	1,916	1,257	65.6
30年2月期	2,042	1,224	59.9

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 1,257百万円 30年2月期 1,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,165	17.3	389	1.0	383	△0.8	254	1.3	125.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期3Q	2,032,600株	30年2月期	2,031,200株
31年2月期3Q	269株	30年2月期	154株
31年2月期3Q	2,031,741株	30年2月期3Q	1,938,811株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、世界情勢においては、米中貿易摩擦問題等引き続き懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社の主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移しました。また、水まわりを含めた住宅リフォーム市場全体については、株価の変動などの外部環境に影響を受けやすいものの、リフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社は、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、特に防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売が順調に推移しました。また、平成30年9月より鍵のトラブルサービス「鍵トラ本舗」を運用開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,289,168千円（前年同期比16.3%増）となりました。営業利益は、事業拡大による採用費・人件費の増加、業務提携先からの受注増加に伴う販売手数料の増加、テレビCM開始等による広告宣伝費の増加等により119,209千円（前年同期比40.5%減）、経常利益は120,852千円（前年同期比39.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70,582千円（前年同期比41.4%減）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

成長に向けての重要施策として継続して取り組んでおります業務提携先との関係強化により、引き続き受注件数が順調に増加しました。一方で、現場サービススタッフ数の増加、業務提携先への販売手数料の増加、テレビCMの開始、コールセンターの移設等により売上原価や販売費及び一般管理費は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は3,814,147千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は94,980千円（前年同期比45.0%減）となりました。

・ミネラルウォーター事業

防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売やホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売、ホテルや大学を納品先とする新規クライアントの獲得が順調に推移しました。一方で、物流コストの高騰、事業拡大による採用費・人件費の増加により販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は475,021千円（前年同期比17.0%増）、営業利益は24,228千円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度に比べ126,585千円減少し、1,916,048千円となりました。これは主に、有形固定資産が63,055千円増加したものの、現金及び預金が236,652千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度に比べ159,746千円減少し、658,340千円となりました。これは主に、未払法人税等が78,266千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が53,122千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度に比べ33,160千円増加し、1,257,708千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益金額70,582千円計上したものの、配当金の支払いにより40,620千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期の業績予想につきましては、平成30年4月13日付の「平成30年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,715	795,063
売掛金	360,541	364,247
商品及び製品	12,575	16,078
原材料及び貯蔵品	134,073	117,026
その他	168,003	162,999
貸倒引当金	△4,160	△3,573
流動資産合計	1,702,749	1,451,843
固定資産		
有形固定資産	156,164	219,219
無形固定資産	18,727	24,014
投資その他の資産		
その他	177,472	236,579
貸倒引当金	△12,478	△15,608
投資その他の資産合計	164,993	220,971
固定資産合計	339,885	464,205
資産合計	2,042,634	1,916,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,843	120,471
1年内返済予定の長期借入金	68,160	46,401
未払金	331,549	303,519
未払法人税等	78,401	135
工事補償引当金	1,596	1,776
その他	123,906	83,370
流動負債合計	709,457	555,674
固定負債		
長期借入金	65,537	34,174
その他	43,092	68,491
固定負債合計	108,629	102,665
負債合計	818,086	658,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,568	280,309
資本剰余金	198,568	200,309
利益剰余金	747,830	777,791
自己株式	△419	△702
株主資本合計	1,224,548	1,257,708
純資産合計	1,224,548	1,257,708
負債純資産合計	2,042,634	1,916,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	3,687,473	4,289,168
売上原価	1,975,723	2,320,584
売上総利益	1,711,750	1,968,584
販売費及び一般管理費	1,511,282	1,849,375
営業利益	200,468	119,209
営業外収益		
受取利息	30	390
受取配当金	6	6
受取手数料	1,860	2,073
保険差益	—	3,145
その他	996	762
営業外収益合計	2,893	6,378
営業外費用		
支払利息	2,157	1,432
支払補償費	1,533	1,356
リース解約損	—	1,761
その他	77	185
営業外費用合計	3,768	4,734
経常利益	199,593	120,852
特別利益		
固定資産売却益	47	76
保険解約返戻金	7,455	—
特別利益合計	7,502	76
特別損失		
固定資産除却損	758	—
役員特別功労金	20,000	—
特別損失合計	20,758	—
税金等調整前四半期純利益	186,337	120,929
法人税、住民税及び事業税	65,771	50,038
法人税等調整額	177	308
法人税等合計	65,948	50,347
四半期純利益	120,388	70,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,388	70,582

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	120,388	70,582
四半期包括利益	120,388	70,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,388	70,582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	28,860	15	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,620	20	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,281,508	405,965	3,687,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	3,281,508	405,965	3,687,473
セグメント利益	172,673	27,794	200,468

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,814,147	475,021	4,289,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	3,814,147	475,021	4,289,168
セグメント利益	94,980	24,228	119,209

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。